

衆議院環境委員会ニュース

平成 28.4.19 第 190 回国会第 9 号

4 月 19 日（火）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 平成 28 年熊本地震による被害とその対応状況について、丸川環境大臣（原子力防災担当大臣）から発言がありました。

2 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 51 号）

- ・丸川環境大臣（原子力防災担当大臣）、平口環境副大臣、鬼木環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

牧原 秀樹君（自民）

- ・パリ協定採択を踏まえ、米国及び中国等の主要排出国が現実的に削減を行っていく枠組の構築に向けて、我が国がリーダーシップを発揮していく必要があると考えるが、丸川環境大臣の考えを伺いたい。
- ・2030 年以降のエネルギーミックスにおける原発の状況と 2050 年 80%削減目標達成との関係について、平口環境副大臣に伺いたい。
- ・排出削減には革新的技術のみならず今ある技術の活用も重要であり、例えば LED を一つの柱として普及させていく必要があると考えるが、鬼木環境大臣政務官の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・熊本地震発生により九州電力川内原子力発電所（以下「川内原発」という。）の稼働に不安の声が上がっていることを踏まえ、直ちに原発を停止させて国民・住民の不安に対応すべきと考えるが、丸川環境大臣の考えを伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「福島第一原発事故」という。）に対応する費用が巨額になっていることは原発のリスクを明らかに示すものとするが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・原発の稼働推進を前提とした地球温暖化対策計画案は撤回すべきと考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。

福田 昭夫君（民進）

- ・パリ協定で合意された世界全体の気温目標、温室効果ガス排出削減ビジョンを、本法律案になぜ位置付けない

かったのか、丸川環境大臣の見解を伺いたい。

- ・2030 年度に 2013 年度比で温室効果ガスを 26%削減するとして我が国の削減目標は低すぎると考えるが、平口環境副大臣の見解を伺いたい。
- ・パリ協定を担保するためには、我が国の長期削減目標を明記するなど国内法を改めて整備する必要があると考えるが、鬼木環境大臣政務官の見解を伺いたい。

松田 直久君（民進）

- ・我が国は 2050 年までに温室効果ガスを 80%削減することを長期的な目標としているが、その基準年はいつと設定しているのか、環境省に伺いたい。
- ・我が国の温室効果ガス削減目標達成のための家庭部門での対策は、LED 導入だけにとどまらない。具体的にどのような取組によりどれだけの削減効果を見込んでいるのか、環境省に伺いたい。
- ・昨年 7 月から安倍総理主導で「COOL CHOICE（クールチョイス）」を旗印に国民運動が展開されているが、過去に展開されてきた国民運動の例とそれによる温室効果ガスの削減効果について、環境省に伺いたい。

中島 克仁君（民進）

- ・パリ協定で合意された世界全体の気温目標、温室効果ガス排出削減ビジョン及び我が国の 2050 年までに温室効果ガス排出 80%削減という長期目標を法律に位置付ける必要があると考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・これまで地球温暖化対策計画が未策定の状況が続いてきた理由及びこの遅れの国内対策への影響について、丸川環境大臣の見解を伺いたい。

- ・環境省が既に推進してきている施策を改めて法律で明記する理由及び明記することによる効果を鬼木環境大臣政務官に伺いたい。

真山 祐一君（公明）

- ・2030年度までに家庭部門では温室効果ガスを2013年度比で4割削減することを目標としているが、この目標達成に向けた具体的な取組を環境省に伺いたい。その一方で、産業部門での6.5%削減目標は、家庭部門に比して低水準ではないかという意見に対する経済産業省の見解を伺いたい。
- ・今後の日中韓三カ国環境大臣会合及びG7環境大臣会合においてどのような成果を目指すのか、丸川環境大臣に伺いたい。
- ・二国間クレジット制度（JCM）の更なる拡大のための施策及び経済産業省との連携の必要性について、環境省の見解を伺いたい。

河野 正美君（おおさか）

- ・熊本地震による川内原発への影響はないということだが、被害により避難ルートが制限され、地域防災計画・避難計画を実行する上での前提条件が変化した以上、川内原発を一時的に停止する政治判断をすべきと考えるが、丸川原子力防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・環境省がこれまでに温暖化対策として国民運動を推進するために投じた予算の総額及び年度ごとの額の推移を伺いたい。
- ・国民運動の推進によるCO2削減効果はどれくらいか、環境省に伺いたい。

3 環境の基本施策に関する件

- ・丸川環境大臣、星野経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長

廣瀬 直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

中島 克仁君（民進）

- ・熊本地震の影響が懸念される中、川内原発が稼働している根拠及び原発を停止させる条件を伺いたい。
- ・先進国の中で日本だけが定めていない、原子力施設における信頼性確認制度の検討状況を伺いたい。また、同制度が法律ではなく原子力規制委員会規則によって規定される理由、信頼性確認を行う責任の所在について伺いたい。
- ・輸送時の核セキュリティに関する検討状況及び関係省庁が多岐に渡っていることに対する認識を伺いたい。また、国の取組に対する丸川環境大臣の所感を伺いたい。

- ・福島第一原発事故発生当時の対応状況について、未報告及び誤報告等についての検証が不十分であるため、再度検証すべきとの意見に対する廣瀬社長の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・平成25年12月の復興加速化方針の閣議決定後に計画・実施された帰還困難区域内の除染についても放射性物質汚染対処特措法に基づき東京電力が費用負担すべきと考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・除染事業については、重層的な下請構造の下での特殊勤務手当等の中抜き・ピンハネを是正しなければ作業員が集まらなくなると考えるが、環境省として是正に向けどのように取り組んでいくのか伺いたい。
- ・福島第一原発作業員の待遇改善のため、東京電力は平成25年11月に設計上の労務費割増分の増額を行ったが、実際にいくら賃上げされたのかを把握しその効果を可視化する必要があると考える。労働環境に係わるアンケート調査により実際の賃上げ額を調査する考えはないか、廣瀬社長に伺いたい。

菅 直人君（民進）

- ・今後の余震等への予防的対応として川内原発の稼働を停止することに対する、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発事故発生当時の平成23年3月11日17時15分時点における、1号機の炉心の露出開始まであと1時間という、原子炉水位の低下予測の有無、その予測に関する本店の認識と政府に対する報告の有無について、廣瀬東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長（以下「廣瀬社長」という。）に伺いたい。

小沢 鋭仁君（おおさか）

- ・国会、政府、東電の福島第一原発事故調査報告書で取

りまとめられた事故原因は、各報告書により見解が分かっている。東京電力は福島第一原発の事故原因は、地震と津波のどちらによるものと考えているのか、廣瀬社長に伺いたい。

- ・津波から非常用電源を守る一番の対策は高台に設置することにあるが、新規制基準では明確に高台設置について定められているのか、原子力規制庁に確認したい。また、東京電力の各発電所における非常用電源の設置場所について廣瀬社長に伺いたい。
- ・自治体では所謂ごみ屋敷対策の条例を制定しており、生活環境保全の観点から法益を確立するためにも国は率先してごみ屋敷に係る法的な対応をすべきと考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。

福田 昭夫君（民進）

- ・原子力発電所から発生する低レベル放射性廃棄物の処理責任者について、資源エネルギー庁に確認したい。また使用済核燃料は、我が国では再処理を行うため廃棄物として扱われないと聞いているが、この点の真偽についても確認したい。
- ・依然として放射性廃棄物の処分方法が決まらないことから、原子力発電所から発生する放射性廃棄物の敷地内処分を再稼働要件として法定化する必要があると考えるが、星野経済産業大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発7、8号機の建設予定地であった土地の利用計画について、廣瀬社長に伺いたい。

玉城 デニー君（生活）

- ・熊本地震による近隣の原発への影響についてどのように評価しているのか、原子力規制庁に伺いたい。
- ・原発立地地域においては、地方自治体・広域自治体が単独又は連携して、地震等の自然災害と原発事故の複合災害を想定した避難計画を策定し、訓練を実施する必要があると考えるが、内閣府の見解を伺いたい。